



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本ユニシス株式会社

コード番号 8056 URL <http://www.unisys.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒川 茂

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 上山 広三

TEL 03-5546-7404

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	52,448	3.2	739	65.3	1,285	78.2	854	104.3
27年3月期第1四半期	50,823	△7.1	447	△68.3	721	△55.5	418	△1.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 327百万円 (△62.4%) 27年3月期第1四半期 871百万円 (△21.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	9.09	7.82
27年3月期第1四半期	4.45	3.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	187,193	80,526	42.5
27年3月期	199,772	81,975	40.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 79,625百万円 27年3月期 81,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	126,000	3.4	4,000	19.2	3,500	0.4	2,000	1.9	21.27
通期	280,000	4.0	12,500	14.4	12,000	△3.0	8,500	17.3	90.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	109,663,524 株	27年3月期	109,663,524 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	15,615,475 株	27年3月期	15,623,600 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	94,043,830 株	27年3月期1Q	94,011,728 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が見られました。国内の情報サービス市場においては、ソフトウェア投資の増加が見込まれており、緩やかな回復の軌道に戻ることが期待されます。一方で、世界情勢の不透明さが続いており、日本経済が下押しされることが懸念されていることや競合他社との一層の競争激化など、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況であると認識しております。

このような環境の中、前中期経営計画(2012→2014)で培った強みである「様々な業界の顧客とのパートナーシップ」「完遂するシステム実装力」「バンダフリーでワンストップのサポート力」「新しいサービスをデザインし実現する力」を更に強化していくべく、中期経営計画「Innovative Challenge Plan」を本年度よりスタートしており、成長戦略「デジタル/ライフイノベーション領域の拡大」「ビジネスICTプラットフォーム領域の変革」に加え、「企業風土・人財改革」などの重点戦略を掲げております。また、中期経営計画のスタートに合わせ、2020年に向けた日本ユニシスグループの目指す姿を表現した新たなコーポレートステートメント「Foresight in sight[®]」を策定いたしました。

中期経営計画の進捗状況については、まず、チャレンジ領域の「デジタルイノベーション」「ライフイノベーション」分野において、国際ブランドプリペイドカードへのチャージを可能にする「チャージポイント事業」を開始いたしました。国際ブランドプリペイドカードは世界の国際ブランドカード加盟店で利用できる前払い(プリペイド)方式の電子決済サービスで、幅広い利用者への普及が予想されます。また、大手コンビニエンスストア向けに2次元カラーコード「カメレオンコード(注2)」(Chameleon Code[®])を利用したスマートフォンアプリによる実証実験を開始いたしました。利用者に様々な情報を提供することにより便利に買い物ができるようなサービス創出の支援を行います。

さらに、保育士の労働環境改善を実現し、保育士が子どもと向き合う時間を増やすことで、「保育の質」向上と保護者からの安心・信頼を得ることをサポートする保育支援サービス「ChiReaff Space[™](チャイリースペース)」を開発、販売開始いたしました。このように、社会の課題や業種業態を越えた様々な取り組みにチャレンジしています。

「ビジネスICTプラットフォーム」分野については、大手製造業のお客様よりプライベートクラウド構築を受注したほか、地域金融機関向け新営業店システムやリース業向けソリューション「Lease Vision[®](CoreCenter[®] for Lease)」などが順調に本番稼働を迎えております。今後も当該分野においては、様々なサービスを最速・最適に提供する取り組みを進めていきます。

「企業風土・人財改革」に関しては、社員一人一人にチャレンジと変革活動に対する自分ゴト宣言を求めており、イノベーションを起こす風土の醸成を推進しています。また、当社グループの最大の資産である人財に関しても、変革を推進する変革リーダーの育成プログラムを開始しております。

(注) 1. 「チャージポイント事業」については2015年7月1日からサービスを開始、保育支援サービス「ChiReaff Space[™]」については2015年7月6日から販売を開始しております。

(注) 2. カメレオンコード：

高速・高精度で複数同時認識が可能な2次元カラーコードです。QRコードのように接写する必要がなく、離れた場所からスマートフォンなどの端末をかざすだけで情報を読み取ることができます。またデザイン性にも優れ、POPなどの小さなスペースにも埋め込みができ、印刷コストが安価なため、費用が抑えられるという特徴があります。

(注) 3. 2次元カラーコード「カメレオンコード(注2)」を利用したスマートフォンアプリによる実証実験期間は2015年7月1日から2015年7月31日です。

(注) 4. Chameleon Codeは、株式会社シフトの登録商標です。

(注) 5. その他記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高はシステムサービスを中心に堅調に推移した結果、売上高合計で524億48百万円(前年同期比3.2%増加)となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の抑制などコスト削減に努めた結果、営業利益は7億39百万円(前年同期比65.3%増加)、経常利益は12億85百万円(前年同期比78.2%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億54百万円(前年同期比104.3%増加)となりました。なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、売掛金の減少等により前連結会計年度末比125億78百万円減少の1,871億93百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の減少等により、前連結会計年度末比111億29百万円減少の1,066億67百万円となりました。

純資産につきましては、805億26百万円となり、自己資本比率は42.5%と前連結会計年度末比2.0ポイント増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日発表の連結業績予想および個別業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)および事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金および利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが793百万円、資本剰余金が1,081百万円それぞれ減少し、利益剰余金が287百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,326	29,985
受取手形及び売掛金	68,121	43,722
商品及び製品	6,676	8,345
仕掛品	2,874	5,264
原材料及び貯蔵品	349	333
繰延税金資産	5,919	6,231
その他	15,449	17,158
貸倒引当金	△143	△138
流動資産合計	122,573	110,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,296	3,223
機械装置及び運搬具(純額)	7,514	7,990
その他(純額)	3,300	3,167
有形固定資産合計	14,111	14,381
無形固定資産		
のれん	1,797	983
ソフトウェア	19,076	19,696
その他	452	405
無形固定資産合計	21,326	21,085
投資その他の資産		
投資有価証券	17,952	17,007
繰延税金資産	1,032	562
退職給付に係る資産	7,176	7,759
その他	16,102	15,980
貸倒引当金	△504	△485
投資その他の資産合計	41,760	40,823
固定資産合計	77,198	76,290
資産合計	199,772	187,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,231	16,996
短期借入金	4,000	4,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	15,068
1年内返済予定の長期借入金	15,115	15,115
未払法人税等	382	167
請負開発損失引当金	1,687	797
その他の引当金	736	638
その他	30,495	28,872
流動負債合計	77,648	81,656
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,087	-
長期借入金	21,655	21,655
繰延税金負債	66	114
引当金	414	451
退職給付に係る負債	552	565
資産除去債務	1,335	1,341
その他	1,037	882
固定負債合計	40,148	25,010
負債合計	117,796	106,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	15,281	14,200
利益剰余金	68,031	68,231
自己株式	△19,283	△19,273
自己株式申込証拠金	2	2
株主資本合計	69,515	68,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,511	5,060
繰延ヘッジ損益	△10	7
退職給付に係る調整累計額	6,004	5,913
その他の包括利益累計額合計	11,505	10,981
新株予約権	366	364
非支配株主持分	587	535
純資産合計	81,975	80,526
負債純資産合計	199,772	187,193

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)
売上高	50,823	52,448
売上原価	37,685	39,897
売上総利益	13,138	12,550
販売費及び一般管理費	12,691	11,810
営業利益	447	739
営業外収益		
受取利息	18	11
受取配当金	310	277
上場有価証券売却益	-	447
その他	92	91
営業外収益合計	420	828
営業外費用		
支払利息	103	64
和解金	-	175
その他	43	42
営業外費用合計	146	282
経常利益	721	1,285
特別利益		
投資有価証券売却益	-	40
その他	0	1
特別利益合計	0	42
特別損失		
固定資産除売却損	2	1
その他	1	0
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純利益	717	1,325
法人税、住民税及び事業税	96	75
法人税等調整額	195	398
法人税等合計	292	474
四半期純利益	425	851
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	418	854

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)
四半期純利益	425	851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	479	△450
繰延ヘッジ損益	△12	18
退職給付に係る調整額	△21	△91
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	446	△523
四半期包括利益	871	327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	864	330
非支配株主に係る四半期包括利益	6	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業及び事業の内容

①結合企業

名 称 日本ユニシス株式会社 (当社)

事業の内容 システム関連サービスの提供及びコンピュータシステムの販売

②被結合企業

名 称 USOL北海道株式会社、USOL東北株式会社、USOL東京株式会社、USOL中部株式会社、USOL関西株式会社、USOL中国株式会社、USOL九州株式会社 (当社の連結子会社)

事業の内容 システム関連サービスの提供

(2) 企業結合日

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、USOL北海道株式会社、USOL東北株式会社、USOL東京株式会社、USOL中部株式会社、USOL関西株式会社、USOL中国株式会社およびUSOL九州株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

日本ユニシス株式会社 (当社)

(5) その他取引の概要に関する事項

平成26年12月1日に発表した中期経営計画「Innovative Challenge Plan」の実行に向けて、経営資源を集約し、サービス提供スピードを加速させることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。